

2024年度予算教書の全体像と 保健福祉省予算の概要

京都橘大学経済学部教授

高山 一夫



バイデン大統領は2023年3月9日、2024会計年度（2023年10月1日～2024年9月30日、以下、2024年度）の予算教書（Budget Message of the President）を議

会に提出しました。予算教書とは、大統領が議会に対して予算編成の方針を示したもので、この予算教書を受けて、議会は2024年度予算法案の作成を本格化します。ただ、2022年11月の中間選挙により共和党が下院で多数派を占めており、予算編成がこれまで以上に難航することが予想されます。また、債務上限引き上げ法案の審議も控えており、本予算の成立はぎりぎりまでずれ込むものと思います。

今回の連載では、2024年度予算教書の全体像と保健福祉省予算の概要を紹介したいと思います。

2024年度予算教書の全体像と 債務上限問題および経済予測

2024年度予算教書の全体像を確認します（表1）。2024年度の歳出^①（outlays）は、前年度から8%増の6兆8830億ドルです。前回の2023年度予算教書（2022年3月28日公表）と比較すると、19%の増加となります^②。今回の予算案は、トランプ政権下で一連のコロナ対策立法が制定された2021年度の6兆8220億ドルに匹敵する歳出規模であるため、歳出削減を主張する共和党との調整は大変に厳しいといえます。

歳出の内訳をみると、連邦議会で議決が必要な裁量的プログラム（discretionary programs）の予算額は総額1兆9000億ドルです。その

うち、国防費は前年度より10%増の8850億ドルで、GDP（国内総生産）に占める割合は3.2%に達します。今回の予算案には、ウクライナ支援の継続や中国との競争を意識したインド・太平洋地域の介入強化、核戦力の近代化などが含まれます。アメリカが世界最大の軍事国家であることは、失念してはならないと思います。

裁量的プログラムの経費のうちの非国防費は、前年度から8.4%増の1兆150億ドルです。非国防費の費目は多岐にわたりますが、予算教書の概要を説明した部分をみると、バイデン政権における実績と今後の取り組みとして、以下の項目が注目されます。すなわち、①2021年11月に一部共和会議員の同意も得て超党派的に成立したインフラ投資・雇用法^③に基づくアクションプラン（The Biden-Harris Action plan

表1 2024年度予算教書の全体像

(単位:10億ドル)

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2024-2033
歳出 (outlays ⁽¹⁾)	6,273	6,372	6,883	7,091	7,294	82,242
裁量的プログラム	1,664	1,736	1,900	1,916	1,936	19,818
国防費	752	800	885	906	907	9,408
非国防費	912	936	1,015	1,010	1,029	10,410
義務的プログラム	4,133	3,975	4,194	4,343	4,490	52,207
公的年金等	1,212	1,346	1,459	1,553	1,646	19,014
メディケア	747	821	842	958	1,028	12,525
メディケイド	592	608	558	582	620	7,366
その他	1,582	1,200	1,335	1,250	1,196	13,302
利払い費	476	661	789	833	867	10,217
歳入	4,897	4,802	5,036	5,419	5,773	65,187
個人所得税	2,632	2,328	2,390	2,617	2,849	32,835
法人所得税	425	546	666	733	734	7,512
社会保障税	1,066	1,198	1,208	1,263	1,325	14,857
メディケア保険料	339	409	464	485	509	5,795
その他 ⁽²⁾	435	321	308	321	356	4,188
財政赤字 ⁽³⁾	1,376	1,569	1,846	1,671	1,521	17,054

(1) 当該会計年度の支出額。

(2) 失業保険料、物品税、相続税・贈与税、関税、連邦準備制度預金などを含む。

(3) 四捨五入等による数値の調整を含む。

出所) Budget of the United States Government, FY2024, TableS-4より作成。

for Accelerating Infrastructure) の策定と実施、②インフレ抑制法⁽⁴⁾の試行による、気候変動問題への対処とメディケア薬価交渉制度の設立、③超党派での銃規制法⁽⁵⁾の成立、④有害物質等に暴露した退役軍人の医療アクセスの改善⁽⁶⁾、⑤2型糖尿病や肥満、高血圧などの栄養由来の疾病、また貧困児童の栄養不足(学校給食のない夏休

み期間を含む) 問題に対処するための対策の策定の、⑥同性間および異人種間での結婚の権利を認めた結婚尊重法の制定⁽⁸⁾、⑦女性の権利と人工妊娠中絶をめぐる一連の行政命令⁽⁹⁾、⑧2016年にバイデン副大統領(当時)が策定したががん対策計画の改訂⁽¹⁰⁾(がんの死亡率を向こう25年で50%引き下げ)、等です。一部共和党議員を含め

た超党派的な取り組みもあれば、激しい党派対立のもとで施行に踏み切った取り組みもあります。が、いずれにしても、バイデン政権が内政を重視し、貧困児童への対応や女性・マイノリティの権利擁護、退役軍人の医療アクセス改善など、リベラルな立場から改革に取り組み、2024年度もそれを継続する姿勢が伺えます。

義務的プログラムに要する経費は、各授權法(authorizing act)に基づき支出が定められており、毎年の議決を必要としません。2024年度予算教書における義務的経費の予算額は、

前年より5・5%増の4兆1940億ドルです。義務的経費のうち、社会保障(公的年金)とメディケアは前年度から増加しますが、メディケイドの支出は6080億ドルから5580億ドルへと8・2%も減額されます。2023年包括歳出予算法の制定により、各州に課せられたメディケイドの継続受給義務が解除され、それに要する連邦分担割合が引き下げられることを反映したことが、減額の主な理由です⁽¹¹⁾。

歳入をみると、2024年度は5兆360億ドルと、前年度より5%増を見込んでいます。前年度に引き続き超富裕層や大企業の課税逃れを防ぐために最低税率を課す(利益が10億ドル超の法人の場合は15%)とともに、2023年2月7日の一般教書演説⁽¹²⁾で言及した、企業の自社株買いに対する税率引き上げ(現行1%を4%に)や、年収40万ドル超の高所得者の所得税率の引き上げなどが盛り込まれています。

歳出と歳入の差額である連邦財政収支は、2024年度で1兆8460億ドルの赤字と、前年度の1兆5690億ドルよりもさらに拡大しています。2032年度までの向こう10年間では17兆540億ドルの累積赤字を見込んでいます。しかし、バイデン大統領は、今後施行されるメディ

ケアの薬価引き下げや企業所得税の税率引き上げなどにより、財政赤字を10年間で3兆ドル削減できると主張しています（なお、2月の一般教書演説では2兆ドルと言及していました）。

ただし、議会予算局は、連邦政府の債務発行残高が2023年1月19日時点で現行法が認めた上限額である31兆4000億ドルに既に達しており、国債発行停止期間（debt issuance suspension period）に突入したこと、そのため財務省は臨時措置（extraordinary measures）により手元資金を工面していると報告しています⁽¹³⁾。2024年度の予算教書は、単年度の連邦財政赤字をさらに拡大させるため、共和党との間で債務上限の引き上げに関する合意に達することが、予算法案審議の大前提となります。そのため、臨時措置による資金の工面が難しくなり、連邦政府のデフォルトが懸念される本年7～9月ごろにかけて、連邦政府の債務上限をめぐる政治的な駆け引きが活発化する見通しです。

最後に、2024年度予算教書の前提となる経済予測を取り上げます。予算教書では、アメリカの実質GDP成長率について、2023年度1・8%、2024年度0・6%、2025年度2・3%とし、以降は2・0～2・2%で

推移するとの予測を述べています。前回の2023年度予算教書の経済見通しでは、2024年以降の実質成長率を4%と推計していたことと比較すると、大幅な下方修正となります。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や新型コロナウイルス・パンデミックの継続など、事前には想定が難しい事態が生じたとはいえ、前回の経済予測はあまりに楽観的すぎたといえます。今回の経済予測では、消費者物価指数（都市部、季節調整済）が2・3%に落ち着くことを前提に、2%台（物価上昇を含めた名目値では4%台）の経済成長を見込んでいますが、2023年3月に入りシリコンバレー銀行はじめ3行が破綻し、欧州にも飛び火するなど、経済情勢は不安定性を増しています。今後の経済情勢もまた、債務上限法案や予算法案の審議に少なからず影響を及ぼすといえます。

2024年度保健福祉省予算の概要

次に、2024年度予算教書における保健福祉省予算の概要を述べます⁽¹⁴⁾（表2）。ここでは、単年度の支出（outlays）ではなく、連邦政府予算の割当額である予算権限（budget

authorities）の数値を用います。2024年度の保健福祉省の予算のうち、裁量的プログラムに係る経費は、前年度から11%増の1446億5800万ドルです⁽¹⁵⁾。

部局別にみると、国立衛生研究所（National Institute of Health NIH）と児童家庭局（Administration for Children and Families ACF）の予算額が大きく、また前年度からも

表2 保健福祉省の各部局の予算額（予算権限ベース）（単位：100万ドル）

	2024年度の 予算額	2023年度から の増加額
食料医薬品局（FDA）	3,963	372
医療資源・サービス局（HRSA）	9,205	▲283
疾病管理予防センター（CDC）	10,303	1,937
国立衛生研究所（NIH）	46,400	275
薬物使用・精神保健サービス局（SAMHSA）	10,275	2,904
医療研究・品質局（AHRQ）	403	29
メディケア・メディケイド・センター（CMS）	4,550	425
児童家庭局（ACF）	39,392	6,637
コミュニティ生活局（ACL）	3,028	490
戦略的準備・対応管理局（ASPR）	4,272	642
公衆衛生・社会サービス緊急基金 ⁽¹⁾ （PHSSEF）	278	162
医療高等研究計画局（ARPA-H）	2,500	1,000
裁量的経費の総額 ⁽²⁾	144,658	17,007

(1) プログラム・レベルでの予算額は202億7800万ドル。

(2) 表に掲載していない部門（一般管理部門、公民権局、監察総監室、医療不正防止事業等）も含む。出所）HHS, Fiscal Year 2024 Budget in Brief より作成。

大幅に増額されています。また、NIH予算とは別に、医療高等研究計画局（ARPA-H）の予算も25億ドルが組まれており、認知症やがんに焦点を当てた研究が計画されています。児童家庭局の予算には、貧困家庭一時扶助やヘッドスタート（3〜4歳の未就学児向けの援助）、里親・養子縁組制度や小児ケア・発達基金（低所得世帯の子どもが対象）への拠出など、さまざまな児童福祉プログラムが含まれます。そのほか、薬物使用・精神保健サービス局や疾病管理予防センターに対しても、重点的に予算が配分されています。

表には掲げていませんが、保健福祉省が管轄する義務的経費は、2024年度予算の総額（outlays）が1兆5378億300万ドルで、前年度から1%ほど減少します。義務的経費のうち8450億5100万ドルがメディケア、581億ドルがメディケイドで、この両プログラムで保健福祉省の義務的経費の90%以上を占めます。メディケイドに係る義務的経費が495億7700万ドルも削減されたことが、保健福祉省の義務的経費予算の全体に響いた格好です。

最後に、裁量的経費（表1の数値に臨時支出の取り消しや大統領による一時的な執行取り消

し（recissions）に係る費用を控除）と義務的経費との総計でみると、2024年度の保健福祉省予算は、前年度から100億5900万ドル減の1兆6913億7400万ドルです。裁量的経費に比べて義務的経費の予算額が大きいため、総額として1%ほどの減額となっています。

保健福祉省予算については、少なくとも医療分野について、人工妊娠中絶の費用支援に関わるものなど、ごく一部の費目を除いては、本来的には政治的にあまり紛糾することはありません。ただ、喫緊の債務上限問題とかかわって、メディケアの保険料の引き上げや給付の見直しなどが、共和党の指導部との交渉の俎上に載せられる可能性があります。薬価交渉制度の導入やメディケア支出抑制措置の再開も含めて、今後のメディケアをめぐる動向が注目されると思います。

文

- (1)歳出（outlays）とは、当該会計年度の支出額を言います。なお、複数年度にわたり各省庁に割り当てられる予算権限（budget authorities）で考える場合もあります。
- (2)2023年度予算教書については、高山一夫「アメリカの医療政策動向(22) 2023年度予算教書の全体像と保健福祉省予算の概要」『文化連情報』531号、2022年6月、38-41頁を参照。
- (3)Infrastructure Investment and Jobs Act, P.L. 117-58、2021年11月15日成立。高山一夫「アメリカの医療政策動向(13) アメリカ雇用計画の行方とACA法違憲訴訟の顛末」『文化連情報』521号、2021年8月、50-53頁も参照。
- (4)Inflation Reduction Act of 2022, P.L. 117-169、2022年8月16日成立。高山一夫「アメリカの医療政策動向(26) インフレ抑制法の概要とメディケア薬価交渉制度」『文化連情報』535号、2022年10月、50-53頁も参照。
- (5)Bipartisan Safer Communities Act, P.L. 117-159、2022年6月25日成立。
- (6)The Sergeant First Class Heath Robinson Honoring our Promise to Address Comprehensive Toxics Act, P.L. 117-168、2022年8月10日成立。
- (7)National Strategy on Hunger, Nutrition, and Health、2022年9月27日公表。
- (8)Respect for Marriage Act, P.L. 117-228、2022年12月13日成立。
- (9)Executive Order on Protecting Access to Reproductive Healthcare Services（2022年7月8日）、Executive Order on Securing Access to Reproductive and Other Healthcare Services（2022年8月3日）、Memorandum on Further Efforts to Protect Access to Reproductive Healthcare Services（2023年1月22日）
- (10)The Cancer Moonshot（2016年策定、2022年2月2日改訂）
- (11)メディケイド継続受給義務化については、高山一夫「アメリカの医療政策動向（32）メディケイド継続受給義務（MOE）をめぐる動向」『文化連情報』541号、2023年4月、46-48頁を参照。
- (12)ホワイトハウス・ウェブサイト（<https://www.whitehouse.gov/state-of-the-union-2023/> 2023年3月31日最終アクセス。以下、ウェブサイトの最終アクセス日は同じ。）
- (13)議会予算局ウェブサイト（<https://www.cbo.gov/publication/58945>）
- (14)保健福祉省ウェブサイト（<https://www.hhs.gov/sites/default/files/fy-2024-budget-in-brief.pdf>）
- (15)注2の文献中、2023年度の保健福祉省予算を1兆2732億ドルと記述したのは、1273億2200万ドルの誤りでした。この場を借りて修正いたします。